

〈論文〉

〈Paper〉

マルサス価値論と需給論の関係 —ミクロ経済学史から見たマルサス—

Relation Between Value Theory and Supply-and-Demand Theory in Malthus:
Malthus in the History of Micro Economics

佐 藤 宏

SATO Hiroshi

上武大学経営情報学部, 〒370-1393 群馬県高崎市新町270-1

Faculty of Management Information Sciences, Jobu University, Takasaki, Gunma, 370-1393, Japan

受付 2008年6月2日

Received 2 June 2008

キーワード：マルサス価値論、需給論、交換価値、投下労働量、相互需給論

マルサス価値論と需給論の関係

佐 藤 宏

はじめに

マルサスにおける価値論には、どのような意味があるのかは多くの研究者に取り上げられてきた問題である。例えば、マルサス研究者として著名な大村照夫は次のように説明している。

「マルサスは交換価値を相互需要と言う概念で把握し、スミス、リカードウの労働価値論とは決別した」¹。

また、マルサス研究者として先駆者的存在である小林時三郎も、マルサスは交換価値を他の財貨と交換する意志と能力に求め、マルサス「価値論」とは「需給論」であるという見解を取る²。

しかし、大村や小林らの見解を聞けば、何故、マルサスは価値論を説いたのかという疑問がわく。「マルサスは交換価値を相互需要と言う概念で把握」したというのであればマルサス価値論は、単に現状追従の価格論であり意味をもっていない、ということになる。だが、それならばマルサスは何故価値論を論じたのか。これに関して大村は、マルサスが価値論を論じたのは時代的要請であったという解釈をしている。つまり、価格と価値を接木した交換価値論であったと大村は考えている。

確かに、マルサスは『食糧高価論』執筆という早い時期から価格を決定するのは需要であるという視点をもっていた³。

一方で、マルサスを友好的に評し、有効需要論者マルサスという姿を浮上させた見解にケインズがよく知られているが、それは、自己の有効需要原理の提唱における引き合いとして、同時にマーシャルからピグーにつらなる体系に対抗するためのものであったという面は否めない⁴。また、シュンペーターは、マルサスにおいてはマーシャル的な部分均衡論が明確に準備されていると捉え、経済学発展の歴史をスミスマーシャルという需給分析を基軸とした流れから説く。

しかし、こうした諸見解ではマルサス価値論とは何であったのかについては何ら解答をしていない。マルサスにおいて、核となる経済理論が需給論による市場価格論であったことは疑いない。だが、マルサス価値論の柱である「需給論」は、自然価格論を前提とした市場価格論である。

本稿は、マルサス価値論と価格論の接点を探求する中で、マルサス価値論の意味と、同時にマルサスの展開した需給論にはどのような意義があったのかを今一度再検討することを目的としている。そのために、まずはマルサスが自らの価値論形成の前提とした投下労働価値説批判を検討することから、マルサスの意図を考察してみたい。

第一節 マルサス投下労働価値説批判

ソーウェルがいうように、古典派価値論が「生産物の価格決定」という課題に帰結するのみとは考えられない(Sowell, 1974,p99)。しかし、価値論における基本的な役割が相対価格の決定にあることもまた否めない。その相対価格決定の原理を需要・供給理論で説明するのであれば、マルサスにとって、本来、価値論は不要であった。それならば、マルサスは自らの価値理論にどのような意義付けを考えていたのであろうか。それを解く鍵はマルサスの投下労働価値説批判にあるだろう。

マルサスが投下労働価値説を棄却したとされるのは、投下労働価値説批判としてマルサスが述べている『経済学原理』初版に次のように叙述されているからである。

「われわれは成る程勝手に、一貨物に用いられた労働をその真実価値と呼ぶことができる。しかし、こうよぶことによって、われわれはただちに原価 (cost) と価値 (value) とのあいだのきわめて重要な区別を混同し、そして、事実、この区別によって左右される富の生産に対するおもな刺激を明瞭に説明することをほとんど不可能にするのである」(Principles I, p61)

マルサスの上記批判は投下労働価値説を採用するリカードウに向けられたものであった。リカードウはマルサスの「原価」と「価値」とを混同しているという指摘に対して、以下のように反論する。

「私は商品の費用の一部が商品の交換価値を測るとはっていない」「労働が1,000ポンドだけかかった貨物は、それゆえに1,000ポンドで売れるであろう、とはいわないからである。それは1,100ポンド、1,200ポンド、または1,500ポンドで売れることであろう、—しかしわたしは、それは、それにも労働が1,000ポンドだけかかったもう一つの貨物と同じに売れるであろう、すなわち、貨物の価格はそれに投ぜられた労働量に比例するであろう、—というのである。」「原価は労働量で測るのであるのか?」「もしマルサス氏の原価というのが生産費の意味であるならば、かれは労働とともに利潤をも含ませなければならない。かれは、アダム・スミスのいわゆる自然価格 —これは価値と同義であるか— を意味しなければならない。」「わたしのいいかたが生産費と同じ意味に取れるならば……わたしの望んでいるところである。一貨物の真実価値とはその生産費と同じことをいみするものとわたしは考

える。」(Works II, pp.100-102)

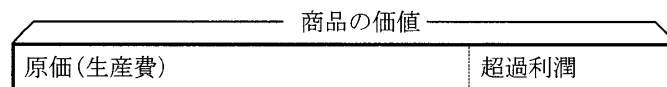
リカードウのマルサスへの反論は的確であり、また、その反論の中で自らの主張を行っている。リカードウ自身の主張は「貨物の価格はそれに投ぜられた労働量に比例する」のだから、「価値」と「原価」の区別を混同するというマルサスの言い分は不明瞭であったに違いない。マルサスは「商品の費用の一部が商品の交換価値を測る」とリカードウの主張を誤解して受け止めていると考えたリカードウは、「原価は労働量で測るのであるのか？」とマルサスに問う。だが、それでもリカードウにはマルサスが「混同する」と言うことの意味は分らなかったであろう。なぜなら、リカードウは「もしマルサス氏の原価というのが生産費の意味であるならば」という問いをしているからである。

マルサスが「原価 (cost) と価値 (value) とのあいだのきわめて重要な区別を混同」すると考えたのは、マルサスが投下労働を労賃部分として理解していた—と従来から指摘されている⁵。そして、マルサスの、この見解は、リカードウの言わんとする「労働量」を誤解したものであり、「論外」とであると評されている⁶。しかし、マルサスがいう「原価」とは、投下労働量としてみることができるとすれば、マルサスにおける「原価」と「生産費」の意味を我々は知ることが出来る。マルサスは次のように述べる。

原価は、「欲求される対象の供給条件としてみることが出来る」(Principles I, p78)

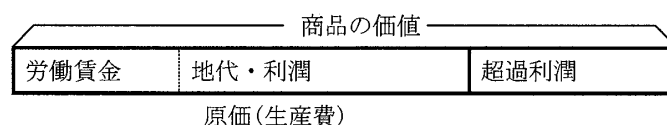
そしてこの供給条件について、マルサスは地代・利潤・労働賃金を含ませている。また、これをもってスミスがいうところの自然価格と呼び、さらに、マルサスはこれを「必要価格」と言い換えている(Principles I, p119)。つまり、マルサスは原価を生産費と同義に捉えている。

こうした点から、もう一度マルサスの投下労働価値説批判を振り返ってみたい。まず、マルサスによれば、商品価値を投ぜられた労働量で尺度することは、「原価」と「価値」の区別をなくすと説かれている。



マルサスが「区別」したかったのは、上図における点線部分であった、ということになる。そして、この区分が必要な理由は、上図点線部分の区分にこそ「生産に対する刺激」があるとみたからであった。「生産に対する刺激」とは、資本家の生産動機をかきたてるものであり、上図で示せば、超過利潤を意味していたはずである。

そうすると、マルサスが本当に区分したかったのは、労働賃金部分とそれ以外の部分であったという見解が成り立つ。



しかし、それならば、なぜマルサスは「原価」と「価値」の区別を混同すると言ったのであろうか。マルサスは何を意識していたのか。それは、スミスがいう、資本主義社会では投下労働と支配労働は量的な不一致が存在していることにあった。従って、投下労働は交換価値を規定する「唯一」のものではなくなる。商品単位あたりの投下労働量をLとし、貨幣賃金率をWとすると、賃金コスト $W \cdot L$ の支配労働量は $W \cdot L / W = L$ となる。結局、マルサスの (cost) とは、投下労働量に等しくなる⁷。

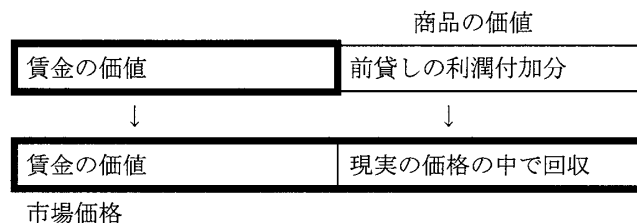
マルサスは投下労働価値説批判として次のようにも述べている。
「商品の生産に費やされた労働量」と「商品が市場において支配する労働量」において、「この二つの尺度は、本質的にちがったものである」(Principles I .p60)
「アダム・スミスが用いられた第一の意味において、つまり、貨物がその生産についやした労働量にかんして、労働が価値の尺度として適当とされる程度を考えるとときには、我々はそれが根本的に欠陥のあることがわかるであろう」(Principles I .p85)

マルサスが否定したのは商品に費やされた労働量を尺度として、商品価値全体を投下労働で測ることにあった。商品価値全体を投下労働で測らないこと、つまり、マルサスが考えたように、労働賃金部分を投下労働量で見ることに何の意味があるのだろうか。以下では、こうした疑問に関して検討していきたい。

第二節 マルクスのマルサス批判

マルサスが「投下労働量」の意味を「労働賃金」尺度として求めようとしていたならば、マルサスとリカードウの見解が根本的に食い違うのは当然のことである。またそうであるとすれば、マルクスがマルサスを次のように批判するのは傾聴に値する。

「商品の価値は……マルサスの場合には、これは商品に含まれている賃金の価値・プラス・一般的利潤率の高さによって定まるこの前貸しへの利潤付加分に等しい。この名目的な価格付加分が利潤を形成し、商品の供給すなわちその再生産の条件なのである。これらの要素は生産者にとっての価格を形成し、そしてこの買い手の価格こそが商品の現実の価値となる」⁸



マルクスによる理解では「前貸しの利潤付加分」を最初に支払うことを可能とするのは

支配階層であった。そして、この構図からマルクスは次のようにマルサスを批判する。

マルサスの誤りは「ある与えられた量の労働の価値とその商品の価値は等しい」から「この労働量があらわされる価値は賃金の価値に等しい」と考えていた、と指摘される⁹。

そうすると、ある商品に含まれている直接的労働が、価値を産むことはなく、ただ賃金の価値だけを再生産することになる。

だが、マルクスによるマルサス批判では、マルサスの真意が何処にあったのかを見抜くことはできない。マルサスの意識は資本の先行する社会にあって一致していた投下労働と支配労働が、資本制社会では量的に一致しないとしたスミスの剰余理論にあった。マルサスの理解では、商品価値には投下労働ではかられる原価部分を超えて発生した剰余部分が存在している。そして、この剰余部分によって、商品価値全体は、次の商品生産において、より多くの生きた労働を支配させるだろう、と考えたのである。とすれば、マルサスにおいては、資本と生きた労働の交換関係の中に商品価値増殖の原因がある。

その上で、マルサスは、社会のあらゆる段階で「利潤」が与えられなければ「資本」形成および運用の動機がないと考えた(Principles I, p88)。事実、マルサスは「資本」供給継続の条件として、生産に要した時間に応じ、「利潤」が与えられねばならないと説く¹⁰。

支配労働量>投下労働量であるというのだから、この労働量を商品生産において生産的な労働として用いるのであれば、より大きな価値を生じさせることができる。仮に不生産的な労働に雇用されていくとすれば、このとき価値は形成されず、二種の労働を雇用する割合が、年々生産物価値の増減を決めるであろう、とスミスは考えた。そこで、スミスは課題を各市場における商品の交換比率に移す。スミスが言うところの自然価格と市場価格の分析であった。マルサスはスミスの問題意識と剰余理論を正確に理解していたのである。前述したマルクスによるマルサス批判は、この点において否定される。

第三節 マルサス支配労働価値尺度論

マルクスのマルサス批判が当を得ていないとしても、これではマルサスが何故「支配労働価値尺度」に固執したのかを解くことにならない。マルサスは富を測定する正確な尺度を求めている。だが、一方でこの「尺度」は、近似的な物しか存在しないと考えた。

「我々ののぞむところ」「所有者をして支配させうる生活の必需品および便宜品の分量を意味するところの真実交換価値 (real value in exchange) と名付けてよい一種のある測尺である。……そしてしばしば富の増減を名目上だけ意味するに過ぎない右の価値とは反対に、真実交換価値という言葉は、本当の富のまたは生活の最も本質的な財貨を支配する能力の増減を意味するものとして、正しくかつ妥当であるように思われる」(Principles I, p60)

リカードは、初期社会の商品獲得でも資本は多少ならずとも使用されると想定することで、投下労働＝価値規定説が資本制社会の場合にも適用可能であるという見解を示そうとした。リカードは、一元的な投下労働価値説を論じた(Works I .p24)。そのリカードにとって問題となるのが市場価格と投下労働価値との関係であった。

「労働を商品の価値の基礎とし、またその生産に必要な相対的労働量を、相互の交換において与えられるべき財貨のそれぞれの数量を決定する法則とするからといって、我々が商品の現実価格または市場価格が、この価値、つまり商品の本来的な自然価格から偶発的・一時的に乖離することを否定するものと考えてはならない」(Works I .p90)

リカードは商品の市場価格は商品を巡る需要・供給関係の変動とともに騰落し、商品の市場価格が投下労働量によって規定される価値から乖離することを認めている。しかし、その乖離は一時的にすぎないとリカードは考え、商品の市場価格は長期的にはその自然価格に収斂する傾向がある、と主張した(Works I .p90)。

これに対してマルサスは以下のように結論を下した。

「もしわれわれが諸貨物の交換価値はそのおのおのに投ぜられた比較的 (comparative) 労働量によって決定されるといったとしても、それが正しいと認められるような社会段階というものはないのである」「たんに土地が共有であっただけでなく、さらに筋肉的努力を助けるためにほとんど資本が充用されなかったきわめて初期の時代には、各財貨が費やした労働量にはほとんど無関係に交換が行われたことであろう」「交換価値とそれが生産において費やした労働との不均衡は絶えず起こったこと」(Principles I .p120)

マルサスは交換される財貨の中で最も価値の変化の少ない日雇労働や穀物、またはその中項が、価値尺度として考えた。

例えば20kgの穀物量が10時間の労働を支配する国・時期があるとして、また10kgの穀物で10時間の労働が支配できる国や時期があるとしても、支配労働でこれをはかれば、その国においてどれほど改良が前進し、また或いは、穀物による雇用能力がどれほど増減したか、という指標ができることとなる。

スミスの考えでは市場価格は自然価格に帰着するため、名目価格の変動を捨象するという目的をもって支配労働価値尺度説を選択した。もちろん、この支配労働価値説の選択に当たって、剰余理論を持っていたスミスは、資本の供給条件を暗黙のうちに持っていたと見ることもできる。そして、スミス価値論の基本的な性格を継承したマルサスが考えたモデルはマルサス「人口論」モデルであった。というのも、マルサスが『経済学原理』初版で「価値」と「原価」の区別を混同させるとしたとき、マルサスが念頭に置いていたのは、以下に説明するモデルがあったと考えられるからである。1798年『人口論』初版ではマルサスは次のようなモデルを考察している¹¹。

[第一段階] 剰余生産物所有者の存在

全生産物

剰余生産物所有者の消費	剰余生産物
-------------	-------

それは、土地の生産物がすべて、ひとしく分配されるわけではないことを意味していた。

[第二段階] 剰余生産物を要求する人々の存在

剰余生産物所有者の消費	剰余生産物
-------------	-------

この段階では「剰余生産物」は具体的に市場で取引され、剰余生産物要求者の手に渡るとマルサスは想定していない。なぜなら、この文脈は救貧法批判を目的としているからである。「剰余生産物」は、労働者「剰余生産物要求者」等に支給金として費やされていくが、剰余生産物の要求者の数は「まもなく剰余生産物の供給能力をこえる」。このことが食料価格を騰貴させ、同時に労働者は「生存に絶対に必要なこの品と交換に労働を提供するように迫られる」こととなる(An Essay I, p35)。

[第三段階] 剰余生産物所有者を要求する人々の存在

剰余生産物所有者の消費	剰余生産物⇒[労働維持基金]
-------------	----------------

↑ 労働力の提供 ↓ 剰余生産物[賃金]

労働者／農業従事者

剰余生産物所有者は、無作為にこうした人々を雇用に当てるわけではない。なぜなら剰余生産物が労働維持基金化するためには条件が必要である。食料が土地所有者に投資の動機を与えないほどに高価にない場合、その投資は奢侈品への生産に振り分けられ、結果として食料増産の伴わない生産は、依然として労働者に貧困を余儀なくさせると説かれている。この上で、資本家と労働者の賃金関係は、実質的には資本家の剰余生産物という商品をめぐって形象化された名目賃金によって分配される。資本は低廉化した労働を雇用するようになり、これがひいては食料の生産を上昇させると説かれる(An Essay I, p35)¹²。

[第四段階] 剰余生産物[労働維持基金]の増加段階

追加的生産物

剰余生産物所有者の消費	剰余生産物[労働維持基金][A]	追加的雇用労働の可能量[B]
-------------	------------------	----------------

↑ 労働力の提供 ↓ 剰余生産物[賃金]

労働者／農業従事者

労働者を雇用することで生産力の増加を説く議論は、追加的生産物を生み出す。例えば、ある労働者数に対し、剰余生産物が一定量あるとき、人口の増加 ― 二倍に増加と仮定すると ―、および生産物を一定とすると、その実質的賃金は半分に下落する。以前と同じ基金によって、二倍の労働者を支配できるようになったという理由と、商品価格が二倍になったことから、資本家は、これを積極的に雇用し、より多くの生産を計るようになる。この

際の貨幣賃金（名目賃金）率と、投下された商品単位当たりの労働量を掛け合わせれば、賃金コストとして表現されるが、商品のなかには、資本家に還元されていく部分が含意されているので、マルサスにとっての投下労働とは、実質的な費用コストとなる。それを超える部分としての商品価値を形成するBは、またそれをはかる支配労働は、支配労働＞投下労働を意味することになる。

ここで、「原価」部分は剰余生産物〔労働維持基金〕[A]に相当し、超過利潤部分は、追加的雇用労働の可能量[B]に相当している。『原理』初版の「原価」と「価値」の区別を混同させるとしたのは、[A]と[B]の区別を混同すると考えたからである。だが、そうすると[A]は、労働賃金部分だけであり、利潤・地代は含まれないことになる。マルサスにとって「原価」と「生産費」は同義であることは既に確認したが、これに従うならば、マルサスは明らかに矛盾していることになる。だが、マルサスにとって、重要なことは[B]の大きさにあったのである。

[A]は価値増殖し、[B]を形成する。マルサスにとって意味を持つのは次の生産局面に、どれくらいの追加的な雇用労働が可能かを知ることにある。資本家（供給者）が商品を提供する動機は、支配労働＞投下労働という点に求められるからにある。マルサス価値論の意義は、この動機を明らかにしていることである。マルサス価値論とは価格論であるという見解は、その意味においてはマルサスが組み立てようとしていた理論を断片的にしか表現しない。従ってリカードウが構築する価値論とマルサスの考える価値論は、その出発点においてまったく異なっていることとなる。

「商品に実現される労働量とその交換価値を規定すれば」、現実的な、商品価格として価値はいかに影響をもっているのか、に関してリカードウはいう。

「労働を商品の価値の基礎とし、またその生産に必要な相対的労働量を、相互の交換において与えられるべき財貨のそれぞれの数量を決定する法則とするからといって、我々が商品の現実価格または市場価格が、この価値、つまり商品の本来的な自然価格から偶発的・一時的に乖離することを否定するものと考えてはならない」(Works I .p90)

個々の商品の市場価格はそれぞれの商品を巡る需要・供給関係の変動とともに騰落し、その結果各部門の個別的利潤率を一般的利潤率から乖離させるという。部門間の利潤率の差異は資本の部門間移動を引き起こすが、やがて各部門の商品の需要・供給の均衡の回復と部門間の利潤率の均等化とが達成されるとリカードウは説く。リカードウは、商品の市場価格とその時々需給事情の変動によって、その生産に投下された労働量によって規定される価値から乖離することはないとした。しかし、その乖離は一時的にすぎないとされた。究極のところではその価値によって規定されているのであり、その証拠には、商品の市場価格は長期的にはその自然価格に収斂する傾向があるからだ、と主張する。このよう

に交換価値を規定する法則として、リカードウのような明快な回答をマルサスにはもってはいない¹³。なぜなら、「市場価格は、それが決められる瞬間には、生産費とはまったくちがった原理によって決められ、そしてこういう価格は……原価がその価格を規制した場合に生まれるであろうものとはちがっている」「現存の市場価格が……生産費と一致し、それゆえに、もっぱらそれによって規定されるようにみえるところのほかの種類の貨物……でさえも我々の日常の経験は需要および供給におけるどんな変動でも一時はこの原価の影響に打ちかつことをわれわれに示している」(Principles I, p.74-75)とマルサスは考えたからである。

第四節 マルサス相互需要論

「供給および需要の原理が、その生産費になんの関係もなく、独占貨物の価格を、もっぱら、そして規則的にかつ正確に決めることは、けっして疑いを容れえない」というマルサスの理解は以下のように捉えることが出来る。

名目的交換価値は、通常は生産費に等しい自然価格とその時々での市場における需要供給関係によって規定される市場価格に区別されている。マルサスは財貨の市場価格や真実交換価値を、市場における財貨の稀少性と需要供給原理によって規定した。原始社会においてさえ、財貨の真実交換価値は購買の意志と能力を持つ交換の当事者間における相互需要によって決定されるとマルサス言う。その上で、ある商品が購買されるにあたって需給の法則以外なものをも適用されない、と説く。需給が決定する市場価値に対して、生産費が影響を与えるのは、生産費が供給量に影響を与える場合である、としたマルサスの見解は、『経済学原理』初版・二版及び、1823年に著すことになる『価値尺度論』に展開されている¹⁴。マルサスは商品の価値・価格は需要供給関係によって規定されるという立場を崩さなかった。一方、マルサスは財の市場価値は需給によって決定されるが、需要を表現する購買手段として、不変の価値たる「労働」が用いられるとしている。労働は貨物の本源的貨幣であった。

ある商品を望むにあたり、その人が労働という必要な犠牲を支払うかどうか、或いは支払えるかどうかという「意志」「能力」が、有効需要の要因となるとマルサスは説く。有効需要とは、購買に対しての「意志」「能力」と比例関係にある¹⁵。結果的に、その人が商品と交換に与えることができる「労働量」が需要量となる、とマルサスは考えた。

マルサスの持っていた視座とは、やはり支配労働＞投下労働という点に行き着く。追加的雇用労働がどれほど可能かという視点といえるだろう。剰余の源泉がこの差にあり、この剰余を生産するために、どれほどの労働量が追加されるか、従って、どれほどの需要量

が存在するかということになる。マルサスは、支配労働量－投下労働量＝追加的雇用労働の可能量（生産に対する刺激）＝追加的購買力＝追加的需要量 と考えたのである。

マルサスにとって投下労働量(商品に費やされた労働量)とは、マクロ的な購買力を表現することを意味していた。それが、マルサスの「価値論」と「価格論」の接点を示している。この点を次節で詳述していこう。

第五節 マルサス有効需要論

需要の量的な概念にたどりついたにもかかわらず、マルサスは価格と量における関係ではなく、需要の「強度」という概念に価格決定力があると考えた。支配労働量と投下労働量の差が追加的雇用労働の可能量を表現し、それによって、実質的な需要がどれほど存在するかを示すと考えたからである。『原理』初版では次のように説明されている。

「需要の程度」とは、市場において購買される量を意味し、この意味での需要はつねに供給にはほぼ等しいという見解を示す(Principles I .p64)。

供給と比較した需要によって価格が決定されるというときの需要は、この意味でないことは明らかである。マルサスは供給とともに価格を決定するというときの需要を以下のように定義している。

「需要とは買う能力と結びついた意志のことであり、供給とはそれを売る意図と結びついた貨物の生産のことである、と定義することができであろう。このような事情のもとにおいては、貨幣による貨物の相対的価値またはその価格は、その供給と比較した、それに対する相対的需要によって決められる」(Principles I .p97)「ある特定の貨物にかんするこの意志と能力との程度が大きければ大きいほど、それにたいする需要はいよいよ大きくなり、またはいよいよ強烈である、とって正しいであろう」(Principles I .pp.98-9)

この意味での需要は、「需要の強度」(intensity of demand)であった。マルサスにおいて、価格変化を規制するのは、現実の需要・供給量ではない。市場における価格上昇によって需給間の関係が変化し、かつ、需要のより大きな強度が現れなければならなかった。

もし、商品価格があまりに高価であれば、需要の現実の強度はあらわれない。そして、この需要の「強度」こそが、価格を規制すると説かれる¹⁶。

1800年『食糧高価論』では、価格決定を限界需要者の購買力にあるとみなした(堀経夫・入江奨訳『食糧高価論』20-21頁)。1814年前後には、価格は人々の欲望と嗜好に依存する、またその強度を「有効需要」と考えた。1820年『原理』初版では、購買者の購買力と購買意志の結合が需要であると捉えるに至る。価格決定を論じるには、貨物の供給量を前提とし、その後、購買者の意志・能力を考察するという手順を踏むことになる。

そして、与えられた需要者の数・欲求・購買能力のもとで供給量が増加すれば価格は低下し、逆に供給量が減少すれば価格は上昇するとされていると説く。従って、需要者の数・欲求・購買能力が与えられたとき、各々異なった供給量に対してよびおこされる「需要の強度」と価格との関係は右下りとなるものと考えられる(Principles I .pp.67-9)。

ところが、マルサスは、いかなる労働生産物も貨幣価値が変化する条件のもとで「有効需要」を表現する尺度としては役立たない、という。

「商品が自然かつ通常の状態にある場合に、それと交換される労働の分量」が、有効需要の強度の尺度としてあげたマルサスの定義である¹⁷。

価格を決定するものは需要の「強度」にある。その「強度」は「有効需要」という表現によって示され、商品価格があまりに高価であれば需要の現実の強度はあらわれない、とした。労働者がその商品を得るのに、自らが費やした労働量を「犠牲」にするためには、その「意思」と「能力」が必要だからである。現実の市場取引において、労働者は得たいと考えている商品に何時間の労働量が費やされているかを知っているわけではないため、その交換に際して労働者が考える要素は、その「商品価格」に対して、自らが犠牲とする「労働量」にあった。

一方で、資本家も一定時間労働を費やした商品において、労働者が「犠牲」にできる労働量の程度を余りに超えてしまえば、市場において購入されることはなくなる。だからこそ、自然価格は需給の「普通かつ平均的」に結果として決まる、ということになる。

これらを整理すれば、マルサスにとって、商品に費やされた労働量の意味することは、自然価格という側面で見れば実質的な費用コストを意味し、市場価格という側面で見れば、有効需要量（潜在的・顕在的という両面を合わせた）を意味するものであった。

マーシャル的な部分的均衡論を提示し、ミクロ経済学発展史において重要な功績をもつことを可能としていたマルサスが次世代に繋ぐ需要と供給に関する論理に触れられなかったのは、スミスの観念を継承することが念頭にあったからである。

おわりに

マルサスの関心は、確かにミクロ的な市場価格の分析にあった。マルサスはスミスから市場機構を分析する理論を継承し発展させた。しかし、それは『人口論』初版で打ち立てた、彼の問題関心、すなわち、人口水準を一定に保ち、実質賃金を上昇させる方法—による、マクロ的な形で組み立てられたと考えられる。その分析のツールとして、「需要の強度」という概念を用い、「需要論」・「有効需要論」を考察した。その根底には、支配労働>投下労働というスミスの概念を継承したという意味があった。スミスの提出した自然

価格による価格決定に対してリカードは、生産費という観点からアプローチした価格決定論をとった。マルサスは、需給の原理によって説明を試みようとしていたが、その背景には単純な価格論ではなく、マルサス特有の支配労働価値観があったといえよう。

市場機構を合理的に説明することを主眼とすることに価値論の元来の目的があったとするならば、スミスの残した課題に対して需給の均衡という形で解きあかそうとしたマルサスの姿勢は、スミスの理解に対しては一定の回答が見いだせ、さらにその分析を通じてスミスの枠組みを超えた、経済学の発展においては、現在に通じる鋭い視点に迫っていたと言えよう。

【注】

1. 大村照夫「労働価値論再考—スミス、リカード、マルサス、マルクスを中心として—」(名古屋学院大学論集,27巻2号)。
2. 小林は、マルサス経済学の中心課題は価値論と分配論であったとし、その「価値論は相対的価値ないし価格を論ずるものであった。」としている。小林時三郎著『マルサスの経済理論』(現代書館,1971)14頁参照。
3. 『食料高価論』では限界購買者の概念の導入があり、財の希少性と価格の騰貴関係を論じている。また、これに関しては、森茂也『イギリス価格論史—古典派需給論の形成と展開—』(同文館,1982)218-227頁参照。
4. ケインズのこうした傾向については菱山泉『近代経済学の歴史』(講談社,1997)を参照。
5. 柳沢哲哉「マルサス価値論の構造」(東北大学研究年報『経済学』52号2巻,1990)参照。
リカードの「生産に費やされた労働」の解釈を巡ってはそれが商品全体の投下労働に対応する、という解釈と賃金部分に対応する、という解釈がある。水田健「価値論におけるリカードとスミス」(東北大学研究年報『経済学』49号2巻,1987)にはこの点が詳しい。
6. 柳沢, 前掲論文, 47頁。
7. 中村廣治「マルサスリカード価値論批判」(広島大学『経済論業』第12巻第1号)参照。
8. 『剰余価値学説史』(Marx, Theorien, in Werke. Band 26, Dritter Teil, Dietz, 1968, 大内・細川監訳『マルクス・エンゲルス全集』第26巻第3分冊, 大月書店, 1970, 42頁)。
9. 同上, 第三分冊12頁。
10. 「資本」供給継続の条件として生産時間の長短に対する報酬として「利潤」が与えられねばならないとマルサスは説く。その意味では利潤は交換価値に影響をもたらす、とした。
11. Malthus, An Essay on the Principle of Population, 1st ed., 1798. 訳永井義雄『人口論』(中央公論新社, 1973)。
『人口論』初版とおおよそそれ以降の内容における相違については、吉田秀夫『各版対照人口論』(1950, 春秋社)の邦訳、及び、吉田秀夫「マルサス『人口論』各版の差異」があるが、近年のものとしても、横山照樹『初期マルサス経済学の研究』(有斐閣, 1998)に詳しい。また、マルサス人口理論に関しては、Samuel Hollander, The Economics of Thomas Robert Malthus, University of Tront Press, 1997を参照。ホルンダーは人口論命題を読み解く過程のうちにマルサスを古典派における長期的分析論者としての姿を描い

- ている。そこでは循環的な経済成長モデルを描きだしたマルサス像を見て取ることができる。ホランダーのマルサス人口命題は人口の規模の増加は食糧増産のみが、それを保障し、つまり、食料が算術的であっても無限に増大するならば、人口にもまた限界がないとみている。人口原理に関しては、南亮三郎『人口理論と人口問題』(千倉書房,1935)や南亮三郎・館稔編『マルサスと現代』(頸草書房,1967)がある。南亮三郎『マルサス評伝』(千倉書房,1967)26-27頁において、マルサス人口原理の先行者としてペイリーをあげている。或いは人口原理がダーウィン進化論に大きな影響を与えたとしている。P.J.Bowler,Malthus,Darwin,and the Concept of Struggle,JHI.,vol.37,1976,pp634-637を参照。
12. 土地における生産性をマルサスは無視していたわけではない。「土地の性質についてのわれわれの知識」(Ibid.,p22,前掲訳書28頁)というのは、マルサスが『人口論』初版の段階で、収穫逡減の法則を考慮していたと解釈される根拠である。
 13. こうした認識を整理したものに大村照夫「マルサス価値・価格論の形成過程」(名古屋学院大学『名古屋学院大学論集』第23巻第2号)がある。
 14. 『価値尺度論』(Measure of Value.,1823 訳玉野井芳郎『価値尺度論』,岩波文庫,1949)の出版を一つの契機にして1823年代にリカードとマルサスの間で交わされた往復書簡は、多くのリカード・マルサスの価値論争として知られている。要点は不変の価値尺度を巡るものであった。
 15. スミスにおいては有効需要と絶対需要という考え方があった。後者は購買手段を持たない「欲求」であるという理由から価格決定要因から除外した。が、スミスにとっては有効需要のみを需要と呼ぶわけではなく、貨幣によって購買するというのが需要なのだとされ、有効需要以外の需要についても考慮されていると、Hollander, The economics of Adam Smith (Tront,1973) 小林昇監修(東洋経済新聞社,1976)170頁には詳しい。
 16. 要求される数量の継続的供給は有効需要を表現する要素にもなっている。その条件として労働の継続的供給がもたらされるような賃金が支払われていること、原材料、機械、道具等が継続的に確保されるべき必要な支払いがあること、資本家・地主に対して生産を継続させる報酬があるといった条件が提示される。生産物価格が上記を満たす最低水準以上であるとしたとき、その価格が「支配」する労働量、「支配労働量」が有効需要を表現するであろうとした。
 17. Definitions,訳書183頁。『価値尺度論』では自然価格を「生産者に生産し蓄積する力を引き続き同じ程度に与えるものを取得する資力を保持すること」Measure of Value.,p189,訳書24頁としている。

【参考文献】

- Malthus, An Investigation of the Present High Price of Provisions, London 1800, 訳堀経夫・入江奨『食料高価論』創元社,1951。
- Malthus, Principles of Political Economy, 1st ed., 1820. 訳小林時三郎『経済学原理』(岩波書店,1968)上・下巻／本文 Principles I .p61,前掲訳書[上巻]93頁。
- Malthus, An Essay on the Principle of Population, 1st ed., 1798 (本文 An Essay I) 訳永井義雄『人口論』(中央公論新社,1973)
- Malthus, Definitions in Political Economy, 1827., 訳玉野井芳郎『経済学における諸定義』(岩波文庫,1949)
- Malthus, 『価値尺度論』(Measure of Value.,1823 訳玉野井芳郎『価値尺度論』,岩波文庫,1949)
- David Ricardo, Note on malthus's Principles of Political Economy. David Ricardo, in The Works of Ricardo, Vol II , Cambridge U.P., 1951 (本文 Works II) 邦訳『リカード全集』D.Ricardo. Works II , pp.100-102, 邦訳128-129頁。

David Ricardo, Principles of Political Economy, 2ed., 1819, in The Works of Ricardo, Vol I, Cambridge U.P., 1951.

訳羽鳥卓也・吉沢芳樹『経済学および課税の原理』(岩波書店, 1987) 上・下巻 本文 Works I .p.24,
前掲訳書48頁

J.A. Shumpeter History of Economic Analysis, Oxford, 1954, p.482, 東畑精一訳『経済分析の歴史』

(岩波書店, 1955-1962), 第3分冊, p.1016。

P.J. Bowler, Malthus, Darwin, and the Concept of Struggle, JHI., vol.37, 1976,

Sowell, T. Classical Economics Reconsidered, Princeton: Princeton University Press, 1974, p.99

Samuel Hollander, The Economics of Thomas Robert Malthus, University of Toronto Press, 1997

入江 奨「マルサスの経済理論に関する覚書」(『松山商大論集』15巻6号, 1965)

蛭原良一『資本蓄積と失業・恐慌』(法政大学, 2004)

中村廣治「マルサスリカードウ価値論批判」(広島大学『経済論叢』第12巻第1号)

野口 真「支配労働価値説の論理構造ーマルサス価値尺度論の解明ー」(『秋田経済大 論叢』31号, 1979)

馬渡尚憲『経済学のメソドロジースミスからフリードマンまでー』(日本評論社, 1990)

柳沢哲哉「マルサス価値論の構造」(東北大学研究年報『経済学』52号2巻, 1990)